

□防災まちづくり大賞 10 年を振り返って

東京農工大学大学院 教授 福 嶋 司

平成 7 年 1 月 17 日に発生した阪神淡路大震災では多くの人々が被災し、おだやかな人々の生活を一瞬にして破壊してしまった。このように自然災害によって、われわれは常に大きな被害を受ける。しかし、いつ来るかわからない自然災害であっても、なんらかの備えをすれば、その被害を最小限に食い止めることはできる。阪神淡路大震災はまさにその必要性を認識させる事件であった。そして、この震災がきっかけとなり「防災まちづくり大賞」が創設されることになった。この賞はさまざまな場所で地道に取り組まれている「防災対策」を発掘すると共に、その優れた取り組みを広く全国に紹介して防災活動に役立ててもらうことを目的に創設されたものである。この大賞は平成 8 年に計画され、9 年には第 1 回の表彰が行われた。第 1 回目は初年度のこともあり、募集のための情報が十分には全国に行き渡らなかったことが心配された。しかし、蓋を開けてみると 42 都道府県から 169 件ののぼる多くの事例が寄せられていた。その後、毎年募集によって、これまで 10 年間の応募数は 1,139 件に達している。応募された取り組みの内容は多岐にわたっており、身の

回りから地域を巻き込んだ大規模な取り組みまで、内容と規模を異にするさまざまな事例が報告されていた。委員会ではその多くが話題になった。

各委員は応募書類とそれに添付された情報を基に審査し、委員会の総合的な検討結果により最終的に各賞が決定されることになる。熱心に取り組まれた成果については、各賞の決定ももめることが多い。

選考の回数が進むにつれて、表彰されたいくつかの団体については、その活動をよく知る委員から書面に記載以外にも優れた取り組みを行っていることが紹介され、それもたびたび話題になった。受賞した取り組みの内容をより正確に知ると同時に、表に出ていない優れた取り組みについても知ることの必要性が議論された。その結果、委員が直接、受賞団体等を訪問して関係者から話を聞き、取り組みを総合的に把握する活動を行うことになった。委員の一人である私も毎年、この企画に参加している。

訪問回数を重ねるに度に、場所、団体は異なっても受賞団体に共通するいくつかの特徴があることがわかってきた。それは、地域の防災を総合的に検討し、自分たちができ

ることから始めていることである。また、「自分たちの地域は自分たちで守る」という防災についての気概と信念をしっかりと持っていることも特徴でもある。そして、そこには必ず核になる人々がいて、その人たちの地道な取り組みによって活動が地に着いている。そして、その活動の中心になっている人々はみな積極的で、穏やかで明るい。

「防災活動」と一口に言っても、それは一朝一夕にできるようなものではない。なによりも継続が必要である。そうでなければ活動は日々の生活の中に埋もれてしまう。100件を超す受賞団体の中には、受賞を契機にさらにその活動に磨きをかけた団体も多いであろうし、10年という年月の間でいろいろな問題に直面した団体もあろう。ここでは「継続」と「発展」という観点から、性格を異にする2つの事例を紹介したい。その1つは「地域の防災活動」を発展させた東京都国分寺市の例である。もう1つは防災植樹という「物づくり」が弾みとなって防災活動を発展させた東京都練馬区の例である。

国分寺市は防災まちづくり活動に熱心な自治体であり、市民の防災意識も高い。市は「防災学校」という勉強と活動とを一緒にしたユニークな取り組みを組織している。その活動が評価され第1回の大賞に選ばれている。さらに「防災学校」を発展させた形として、修了生が自主的に「国分寺市民防災推進委員会」という組織をつくり、市民のための防災活動の実践を行っている。この「推進委員会」は昭和59年に結成され、現在の会員数は577名である。この委員会は、市をいくつかのブロックに区分し、それを委

員会の下部組織である「防災まちづくり推進地区」として指定している。そして、各区内に住む学校修了生が推進委員となって、地域の活動単位をつくっている。各ブロックの推進員は市民への防災に関する情報の提供、防災訓練の実施、防災情報誌の作成、委員相互の交流と情報交換等を行うことはもちろん、地域を熟知しているという強みを生かして、災害発生時にどこで、どう活動するかを細かく検討しており、確実な防災活動の展開が可能になっている。第1回目の受賞以来、防災活動が継続・発展されていることはすばらしいと思う。この取り組みが評価されて第10回にも再び受賞している。国分寺市の活動は活発で、元気な組織であるが、活動を開始して以来20年以上を経ていることから、委員会構成員の高齢化という問題も抱えている。つまり、活動の継続は人的な継続と言うことである。リーダーの養成は一朝一夕にできるものではないことから、是非、「防災学校」と連携して新しいリーダーを養成し、活動の発展を続けてほしいものである。

2つ目の例は東京都練馬区での例である。大規模な地震の発生後には必ず二次災害として火災が発生する。阪神淡路大震災では神戸市内の長田町で火災が発生しているし、約10万人にも及ぶ死者を出した関東大震災の例はあまりにも有名である。関東大震災の後に、注目されたのが樹林の防火力である。文明の進んだ現在では、機械力による消火や施設による防火に注意が偏っているように見える。しかし、地震直後に同時多発的に発生する火災ではそのすべてに消火の手が回らないことが心配される。そこで考え

ておかなければならないのが「自然の力」による防火であり、有効な効果を発揮するのが樹林である。関東大震災では樹林を持つ空間に避難した人々は周囲を火に囲まれながら助かっていることも認識する必要がある。東京都練馬区での取り組みは、避難拠点になっている区内の大泉中学校に防火樹林帯を造成し、避難拠点の火に対する安全性を高めようとした取り組みである。この取り組みに対しては「学校防災緑化整備事業」として、第2回の大賞を受賞している。植栽樹木のその後の状態については、本誌「消防科学と情報」の夏号 25-28 ページに練馬区の高橋洋氏によって詳細に報告されているのでそれを参照していただくとして、私もその造成計画に関係した一人として、時折、その発展状況を観察してきた。現在では、予想した以上のスピードで樹木の生育は進んでおり、枝葉の繁茂による防火効果が期待できるまでに発達したと観察している。樹林は反対側が40%~50%見える程度に隙間を持つ方が防火効果は高いと言われている。このことから、今後は、成長することで生じる枝葉の密生に関して適度な管理が必要となってくるであろう。いわゆる防火効果を維持するためのメンテナンスである。そして、今後はそれを息長く維持・管理していくことが必要である。また、ここでの取り組

みで強調したいのは、防災植樹の効果だけではなく、受賞を契機に「人々のネットワークづくり」、「物品備蓄」等の活動が活発化し、さらに避難拠点を核として「避難拠点での出会いと学習」が展開されたことである。

これらの活動は確実な発展形であり、もっと広く全国的に取り組んでほしい事例である。

この大賞も10回目を迎え、全国に「優れた防災への取り組み」を掘り起こし、広く紹介してきた役割は大きかったと考えている。また、この受賞事例の全国への紹介は、その波及効果も大きかったであろう。今後は「これまでの10年」の成果だけではなく、より多くの優れた事例を発掘するための方法、表彰した事例へのその後のケアの推進、あるいは表彰制度の発展的あり方等についても委員会で議論し、「これからの10年」の展望も持つ必要があると考えている。常に先をにらんで、さらなる「まちづくり大賞」の展開を進めたいものである。